

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25285237

研究課題名(和文)「復興」期における被災コミュニティ再編と子どもの学校生活・進路に関する追跡的研究

研究課題名(英文) A Follow-Up Study on Children's School Life, Career and Local Community in the Disaster Reconstruction Period

研究代表者

清水 睦美 (Shimizu, Mutsumi)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：70349827

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災発生後の学校教育の姿を、追跡的・総合的・実証的に捉えることを試みた。そのために、フィールドワーク及びエスノグラフィーの手法の採用に加え、マクロデータの収集も行った。具体的には、被災後の学校の復旧・復興過程、被災後の教育活動の意味づけの変化、ヴァルネラビリティと学校教育の関係、被災地の日常の構成のされ方、学校文化とケアの関係、被災を経験した教師の葛藤、被災地に転勤する教師の葛藤、進学行動や時間選好の変化、地域の社会関係の変化を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This follow-up research explores empirically the figure of school education in the disaster reconstruction period. For this purpose, we adopt fieldwork and ethnography, in addition to gathering macro data. As a consequence, we indicate the following aspects: the process of school restoration and reconstruction, the change of meaning making about the post-disaster educational activities, the influence of vulnerability to the school system, the construction of school daily life under the disaster, relationship of school culture and care, the conflict of teachers who experienced disaster, the conflicts of teachers who transfer to devastated school after the disaster, the change of children's career and time preferences and local social networks.

研究分野：教育社会学

キーワード：東日本大震災 エスノグラフィ 学校教育 被災学校 進路 地方

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災は、東北沿岸地域に未曾有の被害をもたらした。多くの人々が犠牲となり、その中には、子ども、保護者、教職員、行政関係者もあり、さらに現在でも生存が確認されていないものもある。通信手段が失われ、学校運営上必要な連絡系統は機能不全となり、沿岸区域にあった学校は全壊した。震災にともなう人的被害、物質的被害、それに伴う教育行財政システムの一時的な機能不全によって、学校教育は、それまで当たり前のように維持してきた学校の日常的成立要件を失った。震災以後、学校現場の教員、地域住民、民間のNPO、そして教育委員会等の行政組織が復旧活動に取り組み、全ての学校で教育活動は再開しているが、震災以前と同じ条件で行われているわけではない。建物が損壊した学校は他の学校施設を間借りしての再開であり、そうした中では、使える教材教具も限られている。このような事態にふれ、本申請グループの主なメンバーは、岩手県陸前高田市での学校支援・子ども支援にとりくむNPO法人を支援しつつ、関係者への数回にわたるインタビュー調査を通して、震災直後から学校がどのような過程を経て、学校再開を果たしているのか、その過程に教育行財政がどのように絡んだのかを明らかにしてきた(清水・松田・堀、2011、東日本大震災と教育行財政、日本教育社会学会)。

しかし、そうした学校再開はあくまでも暫定的で、「復興」計画のもと、徐々に教育政策も姿を現すようになってきた。本研究の対象地である陸前高田市では、震災復興に伴い学校統廃合が進められ、2013年度から、津波によって全壊した2つの中学校と近隣の1つの中学校が1つの中学校に統合され、全壊した1つの小学校が近隣の1つの小学校と統合になる。被災した学校は、被災前と同じ姿を地域に見せることなく、当該地域からなくなることとなったのである。そうした計画が決定する一方で、被災の現実に目を向ければ、復興の兆しを探すことも困難なほどであった。荒涼としたまま広がる土地、失われた友だち、親、家族、そして住み慣れた家。そして、失われる地域の学校。本研究グループでは、こうした被災地の状況を、本研究の開始までもに継続的に観察しつつ、被災という「非日常」を日常とする学校での教育活動の様相と、その背後で進む統廃合の政策決定過程を明らかにしてきた(清水・松田・堀・日下田、2012、「復興」と義務教育-被災地の現在と教育研究の課題-、日本教育社会学会)。

本研究では、震災直後からの研究成果を踏まえてもなお、継続的で追跡的な研究を必要とするという、以下の3つの理由によってスタートしたもので、第1に、先に述べたように、2013年4月、陸前高田市の東部地区において、被災中学校2校と近隣中学校1校が

1校に統廃合することとなっており、それともなって地域コミュニティの再編が進むと想定されるからである。この事態に直面し、本研究グループでは、2012年に事前調査として、年度末で閉校を迎える3中学校でのフィールドワークを月1回実施してきた。その結果、被災・閉校・統合という要素を含み込んだ学校の日常は、従来の学校エスノグラフィでは明らかにされなかった「空間の再編」を射程にいれることが可能であるという仮説を立てるにいたっていた。さらに、そうした変化は、翻って、被災した地域コミュニティの「空間の再編」と、どのような関係をもっていくのか。特に、これまで統廃合に消極的であったとされる広田地区の震災を契機とする統廃合の地域コミュニティへの影響は、一層注意深く検討される必要がある。

第2に、学校から職業への移行のあり方が変容すると想定された。研究開始時点では、当該地域での高卒者の就職先は、震災後、復興関連事業を初めとして、ほぼ例年通り確保でき、震災による影響は最小限にとどめられたとされていた(2012年6月ハローワークでのインタビュー調査より)。ただし、それらの進路先が、今後も継続的に確保される保障はなく、かつ「復興」状況により、就職先の確保が流動化することも予想されていた。また、数としての確保はあるとしても、子ども達の主観的意味づけにおいて、震災以前に展望されていた将来設計と、震災後の将来設計が大きく異なっていくことは十分に予想されたところである。子ども達の学校生活の変化が進路先をかえていくだけでなく、進路先の不透明さが学校生活をかえていくという関係も十分想定しうる現象であった。

第3に、復興時対応として追加的に投入されることとなる「公的な行財政支援」や、「非営利活動」等による人的・物的支援が、地域コミュニティの存立基盤を変容させると想定されたからである。このあたりは、研究開示時において、可能性として指摘されていた点であったが、いずれにしても、長期的な追跡調査が必要とされる問題群であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災発生以後の事態・対応、特に「復興」と呼ばれる時期の学校教育の姿を、可能な限り、ありのままの姿で捉えることである。加えて、そのように営まれる学校教育と併行して、子どもの進路先や選好の変化、地域の社会関係の変化を捉えることである。学校統廃合、地域の変化、進路先や選好の変化といったマクロレベルの変容と、子ども達の学校生活の意味づけや進路イメージの変化というミクロレベルでの変容を、追跡的かつ総合的にとらえることを試みる。具体的な対象は、東日本大震災において甚大な被害を被った岩手県陸前高田市の東部地区(広田・小友・米崎)である。

3. 研究の方法

本研究は、被災地の子どもたちの学習・生活・進路の変化を実証的に検討するという目的にてらして、以下の方法を採用した。

震災後に進む学校統廃合に注目し、子どもたちの学習や被災した地域コミュニティにおける生活環境の変化を、フィールドワークの手法により明らかにした。特に、月1回程度の訪問を維持して統合中学校での継続的な参与観察を行いつつ、被災学校に勤務する/勤務した経験をもつ教師たちに対して、定期的なインタビューを行った。

被災した生活地域のコミュニティの再編が進む中で子どもたちの高卒後の進路と進路決定に至るプロセスを、文科省『学校基本調査』(個票を二次利用申請)、被災地の高校の「学校要覧」・「進路指導資料」等、ハローワークでのヒアリング・提供された集計データ、などを活用し、その全体像を明らかにした。

4. 研究成果

5カ年の研究活動を通して、以下の6点を研究成果として報告するに至った。

(1) 被災と学校教育

本研究を通して、被災と学校教育の関連について、以下の4観点から考察した。

学校の復旧・復興過程

被災直後からの学校の復旧・復興過程を、a 避難・児童生徒安否所在確認期について、b 学校空間の確保期、c 学校の時間的秩序回復期、d 資源の充実と地域社会との関係最盛期、e 問われる「学校」期の5段階をおっていくことを明らかにした。加えて、こうした過程を支える要因として、教師の献身性、人事異動の凍結、委員会による資源配分の変化(一元管理から個別学校管理へ)という要因があることを明らかにした。

被災後の教育活動の意味

「学校再開」後の学校で行われる教育は、被災の程度が大きければ大きいほどに、震災前の教育活動がそのままの形で立ちあられるわけではない。本研究を通して明らかにしたのは、震災後の学校教育活動には「被災を生きる」という側面があるということである。第1に、そもそも「学校再開」の時期は、被災学校が非被災学校を慮る関係の中で決められていく側面があったこと。第2には、そうであったとしても、「学校再開」により、子どもの能動的活動場所が学校に確保され、そこが居場所となっている側面があったこと。第3に、しかしながら、被災の被害の程度の大きければ大きいほどに、復興過程では社会関係の中では従属的な位置に置かれやすいこと、第4に、にもかかわらず、被災当事者たちは、その従属的位置に抵抗するような教育活動を組むことができたこと、第5に、そうした行きつ戻りつしながら、子どもたちが考え悩み決断するという試行錯誤をしな

がら学校での生活を積み重ねていることを明らかにした。

「ヴァルネラビリティ」概念による分析

学校が災害を被るという経験が、学校教育活動の中に、どのように意味づけられていくのかを、「ヴァルネラビリティ」概念を切り口として明らかにした。まず、災害によって、人々は一般的に生存に関わるヴァルネラビリティ(以下、生存v) 自立に関わるヴァルネラビリティ(自立v) を被ることを示した上で、被災の経験が重たい場合には、生存v 自立v の両方を含み込む教育活動が必要であったことを明らかにした。このような生存v 自立v の両方を含み込む教育活動は、実際には「戸惑いや躊躇い」として立ちあられ、それらを単純化して理解しやすくしたり、無視したりするのではなく、時間をかけて丁寧につきあう学校空間を生み出す必要性を明らかにした。

被災と調査研究

「未曾有」と形容された東日本大震災は、発災後半月の後に現地入りした者たちにも、災害の恐ろしさを伝えるに余りあり、学校も教師も子どもも、その災害の中にいた。そのまさに災害を経験した当事者と、その経験を研究しようとする研究者が、どのように結び合うことが可能であるのか、被災当事者でない者たちが、どのように被災当事者に接近可能かという方法論の問題にも取り組んだ。(清水睦美)

(2) 被災地の学校文化

被災地の学校の日常を問い直す

清水睦美・堀健志・松田洋介[編著]『復興と学校：被災地のエスノグラフィー』岩波書店に寄稿した「第2章 被災学校における「非日常」と「日常」」「第6章 被災学校の「その後」をつくる」では、東日本大震災の発災直後、ならびに、発災直後の混乱期は過ぎ、一定の日常を取り戻しつつある2013年末ごろまでの被災地の学校の様子を、C 中学校における教員インタビュー調査ならびに、B 中学校における参与観察をもとに明らかにした。

教員インタビュー調査からは、教師たちが、日常的な学校空間を創出することを何よりも優先させていたことがわかった。他方で、被災によってそのような学校的日常の自明ではないことを経験したことで、教師たちは学校的日常とは何かを問い直し続けていたことも明らかになった。そのような思索がすぐに学校を変える動きにはつながらなかったとしてもである。

また、B 中学校における参与観察からは、震災後の2年間の学校当事者の取り組みは、震災によって暴力的に奪われた学校的日常をもう一度つくりなおし、かつ、それを自分たちにコントロール可能なものとして馴致するための試行錯誤として位置づけられることが明らかになった。

学校文化とケアの関係を読み解く

また、松田洋介、「被災地の学校文化 - 陸前高田市 H 中学校のエスノグラフィー」『生活指導』32 巻、2015 年では、震災後の学校統廃合によって創立された H 中学校での参与観察で得られたデータをもとに、被災地の学校文化を、とりわけ生徒文化と教師文化の葛藤に焦点をあてて分析した。その結果、統合中学校として出発した H 中学校の学校文化は基本的には、生活規律を重視し、子どもたちを強い個人へと育てることを指向するものとして確立されつつあったことが明らかになった。生徒指導上の要請もさることながら、支援者に対して受動的な位置におかれやすい被災学校では、通常の学校にもまして、子どもたち自身が自ら主体的に学校にコミットするような文化の確立が求められたという事情も関係していた。その一方で、「ケアの倫理」もまた H 中学校の学校文化の中で一定の地歩を固めつつあったことも明らかになった。「ケアの倫理」は子どもたちの震災経験をたがやすための実践として顕在的文化において正統化されていると同時に、公的なカリキュラムとしては表明されることはないが日常をつくりあげている潜在的な学校文化の中で浸透しつつあった。その上で、こうした矛盾した様相をもつ学校文化が今度どのように展開していくのかは、当該学校をとりまく社会的文脈に規定されていることも指摘した。(松田洋介)

(3) 被災と教師

学校が復旧することの意味

陸前高田市の東部地域に立地する A 中学校を対象とした参与観察調査と教員へのインタビューを手がかりに、被災した学校が回復するとはどのようなことであるのかについて検討した。とりわけ注目したのは、教師たちの間に生じることとなった(潜在的な)葛藤であり、これを、学校空間の主要な構成原理としてある「メリトクラシーの教育空間」が抱える矛盾への対処のあり方をめぐる葛藤として分析した。「メリトクラシーの教育空間」は好むと好まざるとにかかわらず、子どもたちの間に「できる/できない」という区別をもたらし、結果として「強い個人」と「弱い個人」という関係性をもたらし、それゆえに「ケアの空間」を必要とする。こうした矛盾は、平時の学校において露出することは少ない。しかし、東日本大震災は、多くの子どもたちを「弱い個人」として学校空間に現出させかねない事態をもたらし、その対処が迫られることとなった教師たちは、「ケアの空間」を「メリトクラシーの教育空間」の外部に設けるか、それともその内部に設けるかという対立をめぐって、潜在的ながらも葛藤していたことが明らかにされた。

転入した教師たちの葛藤

震災後の学校統廃合によって創立された H 中学校での 4 年間にわたる参与観察調査

と教員へのインタビューを手がかりに、とりわけ震災時に内陸部に勤務しており、その後被災地に異動した教師たちの経験を明らかにした。異動する前は、大変な経験をした生徒たちとどう向き合うのかという課題を前に大きな不安を感じていたものの、それと同等程度にそれまで経験のない沿岸部で勤務することへの不安もまた大きかったことが明らかにされた。また、震災に関連づけて生徒を捉えようとする「震災という解釈枠組み」は次第に希薄化し、その必要性を感じなくなっていくことが明らかにされた。(堀健志)

(4) 震災と進学行動

東日本大震災による人的・物的な被害は、社会経済的な変動や家庭環境の変化を通じて、地域の高校生の進路選択、特に大学進学行動に大きなインパクトを与えた可能性がある。災害は短期的には家計の経済状況を悪化させ、大学進学へのインパクトを与えると考えられる。その一方で、長期的には被災を繰り返す地域の物的資本の相対的価値は低下するので、無形資産である人的資本への投資、つまり教育投資へのインセンティブが高まる可能性もある。つまり、自然災害が大学進学行動に与える影響は理論的には正負が一意には決まらず、その検証のためには、実際の震災前後で、高校生の進路選択に何らかの変化が起きたのか否か、定量分析により把握することが不可欠となる。そこで本研究では、震災以降に大学進学率の変動が実際にどの程度生じたのかを定量分析を通じて把握し、その背後にあるメカニズムについていくつかの仮説を提示した。

分析に用いたデータは、文部科学省『学校基本調査』「卒業後の状況調査票(高等学校・全日制)」(2003~2014 年の 12 力年分)の学校票を特別集計したもの(分析対象は岩手県に限定)ものである。difference-in-difference(差の差)による推定の結果、男女とも震災後に進学率上昇が観察され、女子については、統計的にも有意な結果となった。その背景にあるメカニズムとして、家計の投資の物的資本から人的資本への代替、被災者向け奨学金・授業料免除の拡充、既存の就学支援関係の情報集約経路の変化、震災補償の影響による臨時の現金収入の増加、男子は建設業関連の労働市場に吸収された可能性などが、現地での聞き取り調査等を通じて提示された。(妹尾渉)

(5) 子どもの進路と時間選好率(現在選好率)の含意に関する考察

人的資本投資から得られる便益は一般に、長い時間をかけて回収される。そうした長い時間を待つゆとりのない人は、人的資本投資を行わないはずである。被災地では大学進学率が上昇し、人的資本投資が増加している。これはなぜだろうか。このような問いを念頭

に先行研究を渉猟したところ、被災地では時間選好率（現在選好率）が低下したという知見が示されていることに、行き当たった。時間選好率（現在選好率）の低下は、人的資本投資から得られる便益を回収するのにかかる長い時間を待つゆとりが大きくなることを意味している。このように考えると、被災地で大学進学率の上昇が生じた理由を説明する余地が生まれることになる。時間選好率（現在選好率）とは一般に、進路選択に限らず、人の意思決定を説明する鍵となる概念である。しかもそれだけではない。時間選好率（現在選好率）は、学校教育が子供に働きかける対象でもある。学校の中には、低い時間選好率（現在選好率）を望ましいと考える価値観が遍在している。このように考えると、時間選好率（現在選好率）は、被災地の子供の進路選択をはじめとする様々な意思決定を説明し、かつ、被災地で回復が図られてきた日常的な学校教育を説明する共通概念として位置付けられるのではないか。こうした考え方に基いて、時間選好率（現在選好率）と教育との関係を先行研究から探り、その含意を整理した。（日下田岳史）

（6）被災学校をとりまく社会関係をめぐる理論的検討

山本は、被災中学校・被災地域での17回の参与観察と関係者23名へのインタビューを軸にして、被災地における学校統合をめぐるモラルジレンマのありようや、学校行事のもつ潜在的機能について理論的に検討を行った。

成果としては、第一に山本宏樹（2013）「地域にとっての学校統合」清水睦美・堀健志・松田洋介〔編著〕『「復興」と学校：被災地のエスノグラフィー』岩波書店、185-218が挙げられる。本稿は東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の三つの中学校を舞台として、学校再開前後から現在までの、生徒とのかかわりをめぐる教師たちの試行錯誤や学校統合廃合問題などを、2年間のフィールドワークを通じて多様な視点から描いたものである。筆者が担当した第8章「地域にとっての学校統合」では、被災3中学校の統合の是非をめぐるモラルジレンマの行方が描かれている。

第二の成果は、山本宏樹（2017）「特別活動の潜在的機能：社会関係資本・主観的意義・生徒界秩序」東京電機大学『総合文化研究』（15）99-107（<http://id.nii.ac.jp/1262/00000044/>）である。本稿では、学校教育における特別活動の持つ機能のうち、意図的な人間形成機能から距離のある3つの潜在的機能について検討した。すなわち、児童生徒の主観的意義の充足機能、社会関係資本の構築機能、そして集会的沸騰その他の機制を通じた生徒界の秩序の再構成機能である。論述にあたり、上掲『「復興」と学校』を参考文献に挙げ、被災地において特別活動の果

たす機能に関する検討を行った。（山本宏樹）

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 6 件）

- 濱中淳子・日下田岳史、教育の社会経済的効果をめぐる研究の展開、教育社会学研究、査読有、101巻、2017年、pp.185-214
日下田岳史、大学進学機会の地域格差に関する仮説生成型研究、大正大学研究紀要、査読無、102巻、2017年、pp.290-318
山本宏樹、特別活動の潜在的機能 - 社会関係資本・主観的意義・生徒界秩序 -、総合文化研究15(東京電機大学)、2017年、pp.99-107
清水睦美、支援者から研究者への移行と「信頼」 - 岩手県陸前高田市の被災中学校でのフィールドワーク、社会と教育、16巻、2016年、pp.16-22
松田洋介、被災地の学校文化 - 陸前高田市H中学校のエスノグラフィー、生活指導、査読無、32巻、2015年、pp.65-74
清水睦美、「被災を生きる」教師たちのとまどい、査読無、818巻、2014年、pp.27-34

〔学会発表〕（計 6 件）

- 清水睦美・堀健志、「復興」に向かう協働性、日本教育社会学会、2017年
日下田岳史、大学教育の非金銭的効用 - 時間的選好率と健康に焦点を当てて -、日本高等教育学会、2017年
妹尾涉・松田洋介、東日本大震災は高校生の進路選択にどのような影響を与えたのか?、日本教育社会学会、2017年
清水睦美、「震災を語り続ける」教育実践の意味、日本教育学会、2015年
清水睦美、「災害と学校」から「復興と学校」へ - 学校教育における「ヴァルネラビリティ」への対応に注目しつつ -、日本教育学会、2014年
堀健志、被災地の学校教育がつけつけるもの - 学校エスノグラフィーを手がかりに - 日本子ども社会学会、2014年

〔図書〕（計 3 件）

- 岩波書店編集部編、青木理、阿古智子、新井卓、粟津ケン、松田洋介他、岩波書店、3.11を心に刻んで2018、2018年、119頁（分担執筆、pp.35-36）
志水宏吉・広田照幸・清水睦美他、岩波書店、岩波講座 教育 変革への展望2 社会のなかの教育、2016年、283頁（分担執筆、pp.259-283）
清水睦美・堀健志・松田洋介・妹尾涉・山本宏樹・日下田岳史、岩波書店、「復興」と学校 - 被災地のエスノグラフィー、2013年、252頁

6．研究組織

(1)研究代表者

清水 睦美 (SHIMIZU, Mutsumi)
日本女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号：70349827

(2)研究分担者

松田 洋介 (MATSUDA, Yosuke)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号：80433233

堀 健志 (HORI, Takeshi)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・准
教授
研究者番号：10361601

妹尾 涉 (SENOH, Wataru)
国立教育政策研究所・その他部局等・総括
研究官
研究者番号：00406589

日下田岳史 (HIGETA Takeshi)
大正大学・その他部局等・助教
研究者番号：30734454

山本宏樹 (YAMAMOTO, Hiroki)
東京電気大学・理工学部・助教
研究者番号：20632491

児美川 孝一郎 (KOMIKAWA Koichiro)
法政大学・キャリアデザイン学部・教授
研究者番号：50287835